

2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年8月9日

上場会社名 リズム株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7769 URL <https://www.rhythm.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 湯本 武夫  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 (氏名) 相澤 竜也 (TEL) 048-643-7241  
 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	8,153	17.0	206	57.6	394	19.4	243	—
2024年3月期第1四半期	6,970	△12.1	131	△43.7	330	△15.0	△101	—

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 1,373百万円(30.1%) 2024年3月期第1四半期 1,055百万円(△36.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	29.51	—
2024年3月期第1四半期	△12.24	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	46,791	32,118	68.6
2024年3月期	43,573	31,145	71.5

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 32,118百万円 2024年3月期 31,145百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	48.50	48.50
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	0.00	—	73.00	73.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,400	19.7	450	170.4	600	36.6	300	—	36.34
通期	35,500	8.9	1,800	146.4	2,000	58.8	1,200	151.2	145.34

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有  
新規 — 社(社名) — 、除外1社(社名) アイ・ネクストジーイー株式会社
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期1Q	8,385,093株	2024年3月期	8,385,093株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	130,263株	2024年3月期	129,913株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期1Q	8,255,026株	2024年3月期1Q	8,256,966株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有(任意)  
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。  
また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況 .....	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報等) .....	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	11
(重要な後発事象) .....	11
独立監査法人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書 .....	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものです。

なお、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等)」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの利益又は損失の算定方法の変更を行っています。以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメントの利益又は損失の算定方法により組み替えた数値で比較分析しています。

(経営成績の概況)

当第1四半期連結累計期間(2024年4月1日から2024年6月30日)における国内経済は、堅調な企業業績に伴う雇用環境の改善や賃金上昇が見られましたが、高騰する物価により消費環境は依然厳しい状況が続きました。また、世界経済は、米国での金融引締長期化、中国での内需低迷や不動産不況、世界的な原材料や資源の価格高騰、ウクライナや中東情勢の混乱等、不安定な状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループの業績は、精密部品事業においては堅調な車載関連の受注に加え工作機械関連の受注が持ち直しつつあり、生活用品事業においては快適品売上が増加し、前年同期を上回る売上となりました。一方、利益面につきましては、原材料の価格高騰、円安による仕入価格の上昇が業績に影響を与えたものの、増益となりました。

以上のことから、当第1四半期連結累計期間の売上は81億53百万円(前期比17.0%増)、営業利益は2億6百万円(前期比57.6%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億43百万円となり、中国子会社のリース資産の減損損失計上による前年同期の1億1百万円の損失から黒字を回復いたしました。

(単位:百万円)

		2024年3月期 第1四半期 連結累計期間	2025年3月期 第1四半期 連結累計期間	増減額	増減率
売 上 高	精密部品事業	5,222	6,139	916	17.6%
	生活用品事業	1,633	1,929	296	18.1%
	その他	114	84	△29	△26.1%
	計	6,970	8,153	1,183	17.0%
営 業 利 益 又 は 営 業 損 失 (△)	精密部品事業	398	517	119	29.9%
	生活用品事業	△173	△202	△28	—
	その他	21	8	△13	△62.9%
	調整額	△115	△116	△0	—
	計	131	206	75	57.6%
経常利益		330	394	64	19.4%
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)		△101	243	344	—

これらをセグメント別に見てみますと次のとおりです。

①精密部品事業

国内では、空調を含めた家電製品で在庫過多が解消しつつあり受注は回復傾向にあります。また、工作機械関連も低迷期から抜け、一定の受注量を確保出来ています。一方、自動車関連では全体的には国内・北米向けHEVは受注が安定していますが、欧州地域のEV車補助金停止による顧客在庫調整等から一部受注低調となっており、利益面では円安

の影響も受け、増収ながら減益となりました。

海外では、自動車関連はベトナム、インドネシアで一定の受注量が確保出来ており、中国における電気自動車の著しい市場変化による日系自動車会社の苦戦による受注減の影響があったものの、増収増益となりました。

これらの結果、精密部品事業全体では増収増益となりました。

## ②生活用品事業

国内では、クロックにつきましては製品戦略の見直しを進めており主力製品は好調に推移するもクロック全体の売上としては減少となりました。新たな事業の柱と位置付けている快適品においてはハンディファンが大幅に増加、クロックの減少分をカバーし、事業全体の売上は大きく増加しました。しかしながら利益面につきましては、円安進行の影響を強く受け減益、営業損失となりました。

海外では、新たに販売を始めた快適品は好調に推移し前年度より大きく売上を伸ばしました。クロックにおいては、新たな施策により中国、中東向け販売が伸びるも、北米、欧州向けは低調な販売となり、その減少分をカバーするにはいたらず減収となりました。利益面では、中国拠点の採算改善が進み原材料、人件費高騰を吸収し黒字に転換、増益となりました。

これらの結果、生活用品事業全体では増収減益、営業損失となりました。

## ③その他

その他事業では、衛生用品等の販売が減少し、全体では減収減益となりました。

## (2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

### (資産)

総資産は467億91百万円となり、前連結会計年度末435億73百万円に比べて32億17百万円増加しました。流動資産は、現金及び預金の増加等により、前連結会計年度末に比べ25億15百万円増加しました。固定資産は、投資有価証券や無形固定資産の増加等により、前連結会計年度末に比べ7億1百万円増加しました。

### (負債)

負債合計は146億72百万円となり、前連結会計年度末124億27百万円に比べ22億45百万円増加しました。流動負債は、1年内返済予定の長期借入金等の増加により前連結会計年度末に比べ2億50百万円増加しました。固定負債は、社債や長期借入金の増加等により、前連結会計年度末に比べ19億94百万円増加しました。

### (純資産)

純資産合計は、321億18百万円となりました。為替換算調整勘定の増加等により前連結会計年度末311億45百万円に比べ9億72百万円増加しました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2024年5月14日に公表しました連結業績予想から変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,043	13,397
受取手形及び売掛金	5,511	4,964
電子記録債権	1,859	1,989
棚卸資産	7,980	8,319
その他	684	921
貸倒引当金	△1	△0
流動資産合計	27,076	29,592
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,794	5,779
その他(純額)	5,298	5,440
有形固定資産合計	11,092	11,219
無形固定資産		
その他	205	333
無形固定資産合計	205	333
投資その他の資産		
投資有価証券	3,405	3,730
繰延税金資産	57	65
その他	1,804	1,916
貸倒引当金	△67	△66
投資その他の資産合計	5,199	5,645
固定資産合計	16,496	17,198
資産合計	43,573	46,791
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,400	3,265
1年内返済予定の長期借入金	1,105	1,405
未払法人税等	217	115
賞与引当金	345	295
役員賞与引当金	10	-
その他の引当金	9	9
その他	1,835	2,083
流動負債合計	6,924	7,174
固定負債		
社債	2,500	3,500
長期借入金	1,955	2,878
退職給付に係る負債	288	309
その他	760	809
固定負債合計	5,503	7,498
負債合計	12,427	14,672

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,372	12,372
資本剰余金	7,540	7,540
利益剰余金	4,662	4,505
自己株式	△283	△284
株主資本合計	24,292	24,134
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,489	1,729
為替換算調整勘定	5,034	5,926
退職給付に係る調整累計額	329	327
その他の包括利益累計額合計	6,853	7,983
純資産合計	31,145	32,118
負債純資産合計	43,573	46,791

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	6,970	8,153
売上原価	5,425	6,496
売上総利益	1,544	1,657
販売費及び一般管理費	1,413	1,450
営業利益	131	206
営業外収益		
受取利息	3	4
受取配当金	74	80
受取賃貸料	87	82
為替差益	113	75
その他	14	21
営業外収益合計	292	264
営業外費用		
支払利息	4	11
賃貸費用	32	33
その他	56	32
営業外費用合計	93	77
経常利益	330	394
特別利益		
固定資産売却益	0	8
特別利益合計	0	8
特別損失		
固定資産処分損	0	-
減損損失	316	19
特別損失合計	316	19
税金等調整前四半期純利益	13	383
法人税、住民税及び事業税	127	127
法人税等調整額	△12	11
法人税等合計	114	139
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△101	243
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△101	243

四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△101	243
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	179	239
為替換算調整勘定	1,024	892
退職給付に係る調整額	△47	△2
その他の包括利益合計	1,156	1,129
四半期包括利益	1,055	1,373
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,055	1,373

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	精密部品事業	生活用品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,222	1,633	6,855	114	6,970
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	1	4	164	168
計	5,224	1,635	6,859	278	7,138
セグメント利益又は損 失(△)	398	△173	224	21	246

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業等を含んでおります。

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	224
「その他」の区分の利益	21
セグメント間取引消去	7
全社費用(注)	△122
四半期連結損益計算書の営業利益	131

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

セグメントごとの固定資産の減損損失の計上額は、「生活用品事業」において3億16百万円であります。

## II 当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	精密部品事業	生活用品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,139	1,929	8,068	84	8,153
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	4	4	156	160
計	6,139	1,934	8,073	240	8,314
セグメント利益又は損 失(△)	517	△202	315	8	323

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	315
「その他」の区分の利益	8
セグメント間取引消去	8
全社費用(注)	△124
四半期連結損益計算書の営業利益	206

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

セグメントごとの固定資産の減損損失の計上額は、「生活用品事業」において19百万円であります。

## 4. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの利益又は損失の算定方法の変更)

当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントごとの業績をより適切に評価するため、未実現利益については、各報告セグメントに商品原価として配分して開示する方法に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後のセグメントの利益又は損失の算定方法により作成したものを記載しております。

## (キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	326百万円	313百万円
のれんの償却額	50百万円	一百万円

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月9日

リズム株式会社  
取締役会 御中

アーク有限責任監査法人  
東京オフィス

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 二 口 嘉 保
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 長 井 裕 太

### 監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているリズム株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1 上記は期中レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期決算短信開示会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。